

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	9117		事務事業名称	高額介護サービス等費					短縮コード	経常	9117	臨時	
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計	款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	01	高額介護サービス等費	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等	介護保険法第4章 介護保険法施行令第3章 介護保険施行規則第3章							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成12年4月介護保険制度施行により実施。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 制度が定着し、また、対象者が増加したことによるサービス利用の増加に伴い、高額介護サービス費の支払対象者も増えている。17年の制度改正では、介護予防重視型システムへの転換や施設給付の見直し等が図られた。					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
						大項目（節）	03	社会保障					
						中 項 目	02	介護保険					
						小項目（施策）	02	保険財政の健全運営					
						細 項 目	01	財政運営の充実					
						実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費	千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	介護サービスの利用者負担が一定額を超えた時に、申請に基づき利用者に現金の支給を行う経費。									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 内部で確認（審査）済みの介護サービス利用者からの申請に対し、利用者負担段階区分の上限を超えた分の現金支給。									
	※平成19年度に計画していること： 18年度と同様									
意図 （何を狙っているのか）	利用者の経済的負担を軽減する。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	介護サービスを利用しやすくし、利用者の自立支援を図る。									
区 分					単位	17年度	18年度		19年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		9117	事務事業名称	高額介護サービス等費			所属名	長寿支援課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		9,605	11,422	11,904	
		県	千円		6,003	7,139	7,440	
		地方債	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		0	0	0	
		その他	千円		32,415	38,598	40,176	
	主な事業費の内訳			高額介護サービス費	負担金	高額介護サービス費	負担金	
人件費(B)			千円	5,583.4	4,224.4	5,182.4	5,182.4	
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,583.4	52,247.4	62,341.4	64,702.4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		法定受託事務を構成する義務的支払のみの経費のため					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☒ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		法定受託事務を構成する義務的支払のみの経費のため					
			☐ 達成していない							
			☒ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		法定受託事務を構成する義務的支払のみの経費のため					
			☐ 可能性はない							
			☒ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		法定受託事務を構成する義務的支払のみの経費のため					
			☐ 見直す必要がある							
☒ 評価対象外事項										
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		法定受託事務を構成する義務的支払のみの経費であり、支払方法も指定の方法のみのため。					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
				☐ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)	
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
				☐ ない						

コード	9117	事務事業名称	高額介護サービス等費				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
介護サービス利用者や家族からは、経済的負担が軽くなるので助かるとの声がある。									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									